

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「インベスコ 日本株式グロース・ファンド」は、2021年9月15日に第39期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要運用対象	インベスコ 日本株式グロース・ファンド	インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含まず。）を主要な投資対象とします。
組入制限	インベスコ 日本株式グロース・ファンド	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	原則として年2回の毎決算時（3、9月の各15日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	



インベスコ 日本株式グロース・ファンド

追加型投信／国内／株式



運用報告書（全体版）

第39期
(決算日 2021年9月15日)

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
お問い合わせダイヤル

電話番号：(03) 6447-3100

受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<http://www.invesco.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		TOPIX (東証株価指数) (参考指数)		株式組入比率	純資産額
		税金	み期騰落	(参考指数)	騰落率		
	円	円	%	ポイント	%	%	百万円
35期(2019年9月17日)	16,585	0	1.3	1,614.58	0.7	94.2	93
36期(2020年3月16日)	11,668	0	△29.6	1,236.34	△23.4	98.5	66
37期(2020年9月15日)	18,795	0	61.1	1,640.84	32.7	97.0	103
38期(2021年3月15日)	21,722	0	15.6	1,968.73	20.0	97.0	119
39期(2021年9月15日)	23,558	0	8.5	2,096.39	6.5	97.6	145

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてTOPIX (東証株価指数) を掲載しています。TOPIX (東証株価指数) は、東京証券取引所第一部に上場している内国株全銘柄を対象として算出した指数で、当該指数に関する知的財産権、当該指数の算出、数値の公表、利用など当該指数に関する権利は同証券取引所が所有しています。以下同じです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		TOPIX (東証株価指数) (参考指数)		株式組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2021年3月15日	円 21,722	% -	% -	ポイント 1,968.73	% -	% 97.0
3月末	22,472	3.5		1,954.00	△0.7	97.6
4月末	21,864	0.7		1,898.24	△3.6	97.5
5月末	21,023	△3.2		1,922.98	△2.3	97.2
6月末	22,062	1.6		1,943.57	△1.3	98.2
7月末	21,382	△1.6		1,901.08	△3.4	96.7
8月末	22,136	1.9		1,960.70	△0.4	96.3
(期末) 2021年9月15日	23,558	8.5		2,096.39	6.5	97.6

(注) 基準価額は1万円当たりです。

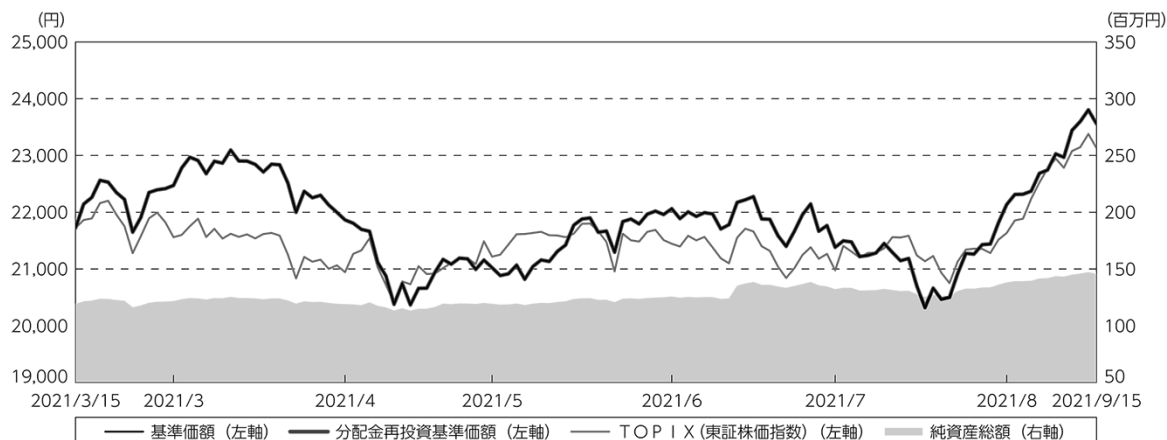
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年3月16日～2021年9月15日)



期首：21,722円

期末：23,558円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：8.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX(東証株価指数)は、期首(2021年3月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) TOPIX(東証株価指数)は、参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)を実質的な主要投資対象としているため、菅総理大臣が自民党総裁選挙への出馬を断念したことを契機に、外国人投資家の間で新政権下での構造改革への期待などが広がり、株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・幅広い投資ユニバースの中から、グロース・スタイルの投資アプローチを用いてボトムアップで利益成長企業を選別し、ポートフォリオを構築した結果、三井ハイテック、SREホールディングス、SHIFTなどの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・グレイステクノロジー、AI Inside、ティーケーピーなどの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境

TOPIX (東証株価指数)	+6.5%	日経平均株価	+2.5%
JASDAQ INDEX	+7.3%	東証マザーズ指数	△1.0%

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期末比）の数値です。

当期の日本の株式市場は上昇しました。

欧米においては新型コロナウイルスワクチン（以下、ワクチン）の接種が順調に進み、経済活動の再開やそれに伴う景気回復への期待が高まりましたが、それと同時にインフレへの警戒感も強まり、米国10年国債利回りの上昇とともに内外株式の上値は重くなりました。もっとも実際に米国の物価指数が大幅な上昇を示し始めると、株式市場は一時的には動揺したものの、米国金融当局がこれまでのハト派のスタンスを修正したにもかかわらず、米国長期金利はむしろ低下気味となり、米国中心に株式市場は切り返しの動きとなりました。しかしながら国内では、オリンピック開催を目前に控えながらコロナ禍に目立った改善が見られず、また2021年7月東京に4度目の緊急事態宣言が発令されると、オリンピック開催に対する懸念なども高まり、日本株式市場の上値は抑えられ海外株式市場に比べ出遅れる展開となりました。7月末から8月にかけて発表された国内企業の4-6月期決算では、好調な業績の改善にとどまらず、通期見通しなどの上方修正を行う企業も少なからず見られ、市場の支援材料にはなったものの、一方で感染力の強いデルタ株の広がりから東京だけにとどまらず20を超える都道府県に緊急事態宣言が拡大されたことなどが相場の足枷となりました。そのような中、突然菅総理が自民党総裁選挙への不出馬を表明すると、10月に任期満了を迎える衆議院選挙において与党自民党が大敗すると悲観的なシナリオは大きく後退し、新政権による新たな経済対策や構造改革への期待なども重なり、日本株式市場は外国人投資家主導による急激な上昇局面で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

主としてインベスコ ジャパン・グロース マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）に投資を行いました。

マザーファンドでは、幅広い投資ユニバースの中から、グロース・スタイルの投資アプローチを用いてボトムアップで利益成長企業を選別し、徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、利益成長が日本経済全体の成長速度を上回ると見込まれる銘柄に分散投資しました。株価が上昇して割安感が後退したと判断した銘柄などを売却して利益を確定した一方で、株価に出遅れ感があると見込んだ銘柄やビジネスモデルの転換などが株価に十分反映されていないと判断した銘柄などを新規に組み入れました。その結果、期を通じての株式組入比率は、およそ94%~99%の間で推移させました。

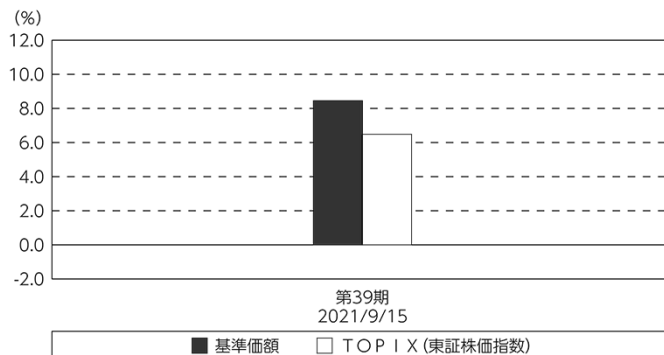
当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+8.5%となり、参考指数であるTOPIX（東証株価指数）の騰落率+6.5%を上回る結果となりました。

[プラス要因]

- 個別銘柄では、三井ハイテック、SREホールディングスなどを参考指数と比較して高めの組み入れとしていたこと、ソフトバンクグループを非保有としていたことなどがプラスに寄与しました。
- 業種別では、「情報・通信業」「小売業」の銘柄選択、「サービス業」を参考指数以上の組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）は、参考指数です。

[マイナス要因]

- 個別銘柄では、グレイステクノロジー、AI Insideなどを参考指数と比較して高めの組み入れとしていたこと、キーエンスを非保有としていたことなどがマイナスに影響しました。
- 業種別では、「情報・通信業」を参考指数以上の組み入れとしていたこと、「サービス業」「その他金融業」の銘柄選択などがマイナスに影響しました。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市場動向などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第39期
	2021年3月16日～ 2021年9月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	20,345

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

主としてマザーファンドへの投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）に投資を行います。

マザーファンドでは、幅広い投資ユニバースの中から、グロース・スタイルの投資アプローチを用いてボトムアップで利益成長企業を選別し、徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、利益成長が日本経済全体の成長速度を上回ることが見込まれる銘柄に分散投資します。

今後の株式市場は、短期的には不安定な展開となる可能性はあるものの、中長期的には上値を目指すと予想しています。デルタ株を中心に新型コロナウイルスの変異株の世界的な広がりは続いています。先進諸国ではワクチン接種が進み、死者や重症患者の発生が抑えられてきており経済活動正常化の道のみが見えてきました。発展途上国でのワクチン接種の遅れはリスク要因ですが、今後は3回目のワクチン接種（ブースター接種）や中軽症者向けの経口薬の開発なども期待されることから、「コロナ禍後」を見据えた動きは継続すると思われれます。また、菅総理の自民党総裁選挙不出馬により、政治や政策の変化に対する内外の期待が高まっており、選挙前後の株価は高いとの過去の経験則に照らしてみても、当面は海外からの資金流入が期待できそうです。一方で、恒大集団の債務危機にとどまらず、「共同富裕」を旗印としたIT、教育、ゲーム、不動産業界など、産業界への中国政府による規制、統制強化の動きは今後のリスク要因として残りそうです。ただ政策自体は予想しにくい一方で、中国政府としても景気全体を冷やす意図はないことから、波乱要因ではあっても構造的なマイナス要素とはならないとみております。日本企業の業績は改善傾向にあり、海外市場に対しては出遅れていたこともありその水準に割高感はないこと、加えてもともと進んでいた日本企業のコーポレート・ガバナンスの改善の動きも継続していることなどから、日本株式市場の先行きは中長期的に明るいと考えています。

以上の投資環境の見通しの下、ファンドの運用では、業績動向を精査し、銘柄の入れ替えを積極的に行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年3月16日～2021年9月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	186	0.854	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(91)	(0.416)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(85)	(0.388)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.050)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.041	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.041)	
(c) そ の 他 費 用	12	0.055	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(3)	(0.015)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(9)	(0.040)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
合 計	207	0.950	
期中の平均基準価額は、21,823円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

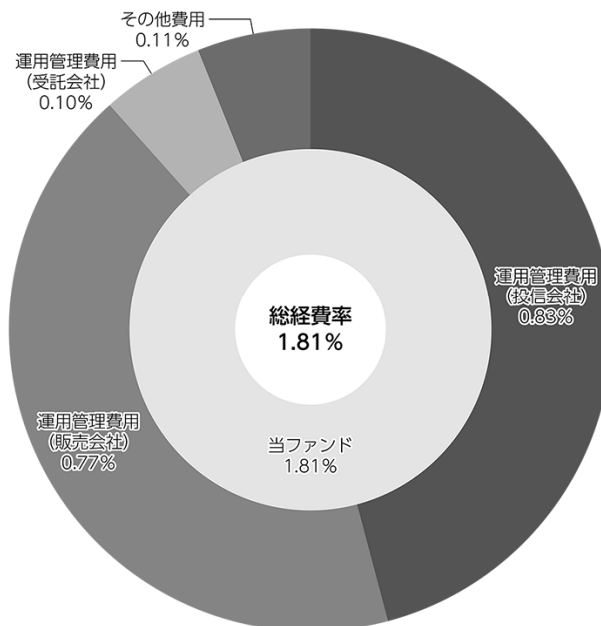
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(参考情報)
○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.81%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月16日～2021年9月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド	千口 7,814	千円 23,703	千口 3,203	千円 9,707

(注) 単位未満は切捨てています。

○株式売買比率

(2021年3月16日～2021年9月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	302,147千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	912,529千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.33	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月16日～2021年9月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年9月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド	千口 40,188	千口 44,799	千円 146,862

(注) 単位未満は切捨てています。

○投資信託財産の構成

(2021年9月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド	146,862	100.0
投資信託財産総額	146,862	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年9月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	146,862,881
インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド(評価額)	146,862,881
(B) 負債	1,146,882
未払信託報酬	1,077,065
その他未払費用	69,817
(C) 純資産総額(A - B)	145,715,999
元本	61,853,993
次期繰越損益金	83,862,006
(D) 受益権総口数	61,853,993口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,558円

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

期首元本額	54,867,805円
期中追加設定元本額	10,919,895円
期中一部解約元本額	3,933,707円

○損益の状況 (2021年3月16日~2021年9月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	12,497,839
売買益	12,663,251
売買損	△ 165,412
(B) 信託報酬等	△ 1,146,882
(C) 当期損益金(A + B)	11,350,957
(D) 前期繰越損益金	39,881,434
(E) 追加信託差損益金	32,629,615
(配当等相当額)	(74,610,485)
(売買損益相当額)	(△41,980,870)
(F) 計(C + D + E)	83,862,006
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F + G)	83,862,006
追加信託差損益金	32,629,615
(配当等相当額)	(74,610,485)
(売買損益相当額)	(△41,980,870)
分配準備積立金	51,232,391

(注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(11,350,957円)、信託約款に規定する収益調整金(74,610,485円)および分配準備積立金(39,881,434円)より分配対象収益は125,842,876円(1万口当たり20,345円)となりましたが、基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見合わせました。

○分配金のお知らせ

当期の収益分配は見送らせていただきました。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2021年9月15日現在)

<インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド>

下記は、インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド全体(308,779千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.2%)			
五洋建設	18.4	17.9	13,639
九電工	4.3	4.3	17,673
化学 (0.8%)			
エフピコ	1.7	1.7	7,446
医薬品 (1.1%)			
ペプチドリーム	2.7	2.7	10,476
ガラス・土石製品 (3.3%)			
日東紡績	—	5.7	21,631
MARUWA	—	0.9	10,674
機械 (3.0%)			
オプトラン	4.9	4.8	11,299
ハーモニック・ドライブ・システムズ	2.9	2.8	18,592
電気機器 (9.2%)			
I-PEX	6.6	5.9	12,832
ジーエス・ユアサ コーポレーション	7.9	7.7	20,412
電気興業	6.5	—	—
エレコム	2.1	—	—
メイコー	10.1	7.9	25,280
三井ハイテック	5	3.7	31,746
精密機器 (1.2%)			
マニー	0.8	0.8	1,818
朝日インテック	2.9	2.9	9,541
その他製品 (0.8%)			
コクヨ	4.2	4.1	8,183
情報・通信業 (29.9%)			
デジタルアーツ	2.1	0.8	7,376
出前館	4.3	—	—
T I S	6.9	6.9	22,149
ファインデックス	8.2	7.7	8,539
メディアドゥ	2.6	2.5	13,575

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ブイキューブ	4.3	4.3	7,391
SHIFT	0.8	0.8	22,408
テラスカイ	1.6	—	—
Ubicomホールディングス	5.3	5.2	15,860
チェンジ	3.7	3.7	8,780
ユーザベース	3.6	3.6	8,391
GMOフィナンシャルゲート	0.1	0.1	2,345
ヤプリ	2.2	1.1	4,603
Appier Group	—	5.3	9,312
シンプレクス・ホールディングス	—	2.2	3,564
ラクスル	3.8	3.8	25,232
ミンカブ・ジ・インフォノイド	3.6	3.5	13,510
Sansan	2.4	1.5	19,200
HENNGE	1.2	1.1	6,952
JMDC	3.6	3.5	28,210
J TOWER	1.7	1.7	15,521
AI inside	0.3	—	—
ロコガイド	0.2	—	—
Speee	3.1	2.7	12,946
SBテクノロジー	3.1	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	4.2	4.2	16,086
ビジョン	15	15	21,285
シーイーシー	4.8	—	—
卸売業 (—%)			
アセンテック	3	—	—
小売業 (8.8%)			
セリア	2.7	2.7	11,461
ネクステージ	13.1	8.4	19,630
コスモス薬品	1	1	19,820
日本瓦斯	3.3	9.9	16,632
アインホールディングス	1.4	2.5	18,650

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (2.2%)			
SOMPOホールディングス	4.1	4.1	21,344
その他金融業 (5.7%)			
アルヒ	—	11.1	15,029
イオンフィナンシャルサービス	10.5	16.4	21,943
オリエントコーポレーション	87.4	124.3	19,390
不動産業 (3.6%)			
SREホールディングス	4.3	2.7	21,519
ディーケービー	5.3	8.4	14,313
サービス業 (27.2%)			
タケエイ	14.7	11.4	21,101
エムスリー	2.9	2.9	25,290
ライク	4.3	—	—
エスピーール	13.7	13.7	14,576
インフォマート	17.7	17.2	18,748
セブテーニ・ホールディングス	27.5	32.3	14,890
リゾートトラスト	—	4.5	9,220
リソー教育	—	20.6	8,940

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サイバーエージェント	2.9	7.3	16,687
フルキャストホールディングス	10.7	10.4	24,190
アイ・アールジャパンホールディングス	—	1.3	19,981
ジャパンマテリアル	—	7	9,569
チャーム・ケア・コーポレーション	3.7	—	—
鎌倉新書	12.8	12.5	11,800
グレイステクノロジー	3.4	6.6	7,570
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	8.5	8.5	22,882
アンビスホールディングス	2.3	2.2	17,666
Fast Fitness Japan	0.5	0.6	2,670
セントラル警備保障	2.1	—	—
ベネッセホールディングス	8.4	8.4	20,706
合 計	株 数・金 額	445	513
	銘柄数<比率>	68	65 <96.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 株数は千株単位で記載しています。ただし、単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注) 一印は組み入れはありません。



インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド

運用報告書

第19期

決算日 2021年3月15日

(計算期間：2020年3月17日から2021年3月15日まで)

運用方針	<ul style="list-style-type: none">①主としてわが国の株式に投資します。②株式への投資にあたっては、成長性、収益性等を勘案して選定した成長株を中心に投資を行い、積極的に値上がり益の獲得を目指します。③会社訪問をベースに徹底した企業のファンダメンタルズ分析により個別銘柄を選別する「ボトム・アップ・アプローチ」を基本とします。④フルインベストメントを基本とし、リスク軽減を図るため分散投資を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要な投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">①株式への投資割合には制限を設けません。②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。③外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。④同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<http://www.invesco.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (東証株価指数)		株式組入比率	純資産額
	騰落	中率	(参考指数)	騰落率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
15期(2017年3月15日)	20,489	10.6	1,571.31	14.5	92.7	1,090
16期(2018年3月15日)	23,454	14.5	1,743.60	11.0	97.1	1,077
17期(2019年3月15日)	21,713	△7.4	1,602.63	△8.1	93.1	915
18期(2020年3月16日)	15,803	△27.2	1,236.34	△22.9	97.2	621
19期(2021年3月15日)	29,920	89.3	1,968.73	59.2	96.2	967

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてTOPIX (東証株価指数) を掲載しています。TOPIX (東証株価指数) は、東京証券取引所第一部に上場している内国株全銘柄を対象として算出した指数で、当該指数に関する知的財産権、当該指数の算出、数値の公表、利用など当該指数に関する権利は同証券取引所が所有しています。以下同じです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (東証株価指数)		株式組入比率
	騰落	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2020年3月16日	円	%	ポイント	%	%
	15,803	—	1,236.34	—	97.2
3月末	17,871	13.1	1,403.04	13.5	96.6
4月末	20,085	27.1	1,464.03	18.4	94.9
5月末	22,711	43.7	1,563.67	26.5	94.7
6月末	23,785	50.5	1,558.77	26.1	92.3
7月末	23,519	48.8	1,496.06	21.0	95.6
8月末	24,702	56.3	1,618.18	30.9	97.3
9月末	27,357	73.1	1,625.49	31.5	97.4
10月末	26,955	70.6	1,579.33	27.7	97.6
11月末	29,752	88.3	1,754.92	41.9	96.4
12月末	30,395	92.3	1,804.68	46.0	98.2
2021年1月末	29,690	87.9	1,808.78	46.3	98.9
2月末	29,355	85.8	1,864.49	50.8	98.6
(期末) 2021年3月15日	円	%	ポイント	%	%
	29,920	89.3	1,968.73	59.2	96.2

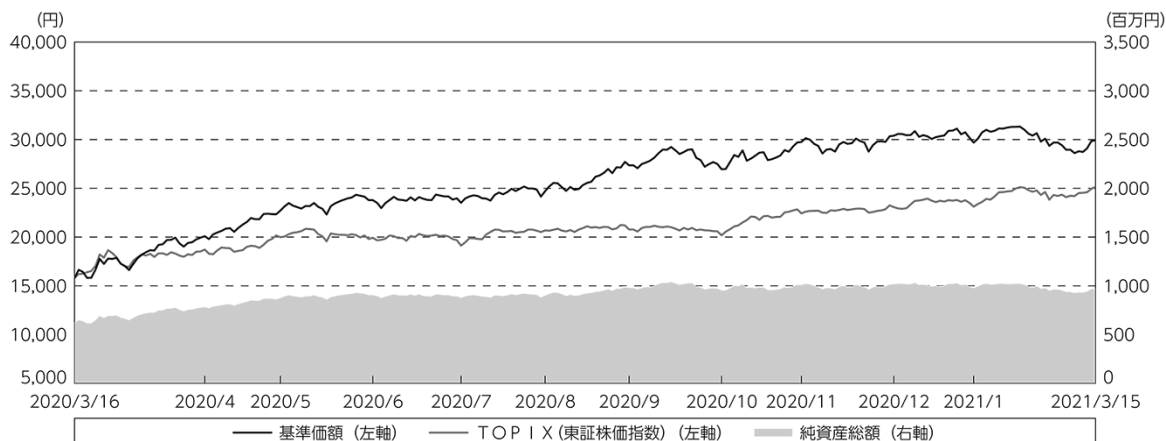
(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年3月17日～2021年3月15日)



期首：15,803円

期末：29,920円

騰落率：89.3%

(注) TOPIX (東証株価指数) は、期首 (2020年3月16日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) TOPIX (東証株価指数) は、参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- 幅広い投資ユニバースの中から、グロス・スタイルの投資アプローチを用いてボトムアップで利益成長企業を選別し、ポートフォリオを構築した結果、チェンジ、グレイステクノロジー、メディアドゥなどの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- わが国の金融商品取引所上場株式 (これに準ずるものを含みます。) を主要投資対象としているため、世界各国で新型コロナウイルスの新規感染者数が再度増加し、早期の景気回復期待が後退した局面や、高値警戒感が強まる中で米国長期金利の急上昇が重荷となり、株式市場が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。
- 業績見通しが市場見通しを下回ったソーシャルワイヤー、Speeeなどの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境

TOPIX (東証株価指数)	+59.2%	日経平均株価	+ 75.1%
JASDAQ INDEX	+51.5%	東証マザーズ指数	+113.9%

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期末比）の数値です。

当期の日本の株式市場は大幅上昇となりました。

期初から株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大により警戒感が高まり、リスクオフの中で大きく下落しましたが、日経平均株価は16,300円台で底を打ち反発に転じました。2020年4月になり、世界的な新規感染者数のピークアウト期待や、欧米での段階的な経済活動再開への期待、日本銀行（日銀）や米連邦準備理事会（FRB）による金融緩和、新型コロナウイルスの治療薬への期待などから上昇し、5月には日経平均株価は月間で1,684円20銭上昇し、上げ幅は2015年10月以来、4年7か月ぶりの大きさとなりました。6月からは世界各国で新型コロナウイルスの新規感染者数が再度増加し、第2波への懸念が台頭し揉み合う展開となりましたが、8月に入り新型コロナウイルスの治療薬やワクチンの開発期待が高まり上昇し、9月には「Go Toトラベル」の対象に東京都が追加される報道を受け、経済活動正常化の期待が高まったことや、菅新内閣に前内閣の主要メンバーが再任されたことでアベノミクスの継承が確認され、更にデジタル庁の新設や規制緩和などの新しい政策期待から上昇しました。10月中旬以降は、欧米の新型コロナウイルス新規感染者数の増加を嫌気して反落しましたが、11月に入り、米国大統領選挙の結果を受けて政治的不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスのワクチン開発、企業業績の回復期待も株式市場の支援材料となり、大幅に上昇しました。12月に入り、米食品医薬品局（FDA）が新型コロナウイルスワクチンの緊急使用を許可した事や英国政府によるワクチン使用承認から、世界的なワクチン実用化期待や経済活動の正常化期待が高まり、11月から2021年2月まで4か月連続で上昇し、日経平均株価は終値で30,000円を超えて1990年8月以来、約30年半ぶりの高値を付けました。3月は高値警戒感から月初は下落しましたが、日経平均株価は29,000円台を維持して期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

幅広い投資ユニバースの中から、グロース・スタイルの投資アプローチを用いてボトムアップで利益成長企業を選別し、徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、利益成長が日本経済全体の成長速度を上回ると見込まれる銘柄に分散投資しました。期初より、ファンド内の保有銘柄の構造的な変化の継続性に注目して銘柄の入れ替えを実施しました。その中で、株価が上昇して割安感が後退したと判断した銘柄などを売却して利益を確定した一方で、株価に出遅れ感があると見込んだ銘柄やビジネスモデルの転換などが株価に十分反映されていないと判断した銘柄などを新規に組み入れました。以上のような売買を行いながら、期を通じてみると株式組入比率をおよそ94%~99%の間で機動的に推移させました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+89.3%となり、参考指数であるTOPIX（東証株価指数）の騰落率+59.2%を上回る結果となりました。

[プラス要因]

- ・個別銘柄では、チェンジ、グレイステクノロジー、三井ハイテックなどを参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、「情報・通信業」「サービス」の銘柄選択などがプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・個別銘柄では、ジャムコ、セントラル警備保障を参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、「医薬品」「輸送用機器」の銘柄選択、「卸売業」を参考指数以上の組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

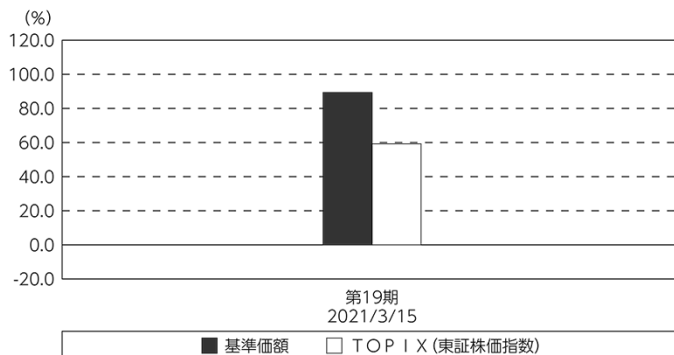
幅広い投資ユニバースの中から、グロース・スタイルの投資アプローチを用いてボトムアップで利益成長企業を選別し、徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、利益成長が日本経済全体の成長速度を上回ることが見込まれる銘柄に分散投資します。

今後の国内株式市場は、引き続き世界各国のコロナ禍での大胆な経済対策が期待できることや、来期に向けた企業業績の改善、新型コロナウイルスワクチンの普及による景気回復期待の高まりなどから、株式市場の先行きは明るいと考えています。一方、世界的な金利上昇、米中摩擦の拡大化や長期化などを今後のリスクと想定しています。

企業収益については、2021年1-3月期までは前年同期比のマイナス幅を縮小させ、2022年度に入ると新型コロナウイルスの影響の反動から、前年同期比ではプラスに転じると考えています。株価は収益モメンタムと同じ方向に動く傾向があり、回復方向に向かいやすくなると予想しています。また、政府・日銀の対応は引き続き継続する可能性が高く、過剰流動性と景気刺激策が株価の回復を後押しするエネルギーになることが予想され、2022年度に向けて新しい上げ相場が期待できると考えています。

以上の投資環境の見通しの下、ファンドの運用では、業績動向を精査し、銘柄の入れ替えを積極的に行う方針です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) TOPIX (東証株価指数) は、参考指数です。

○当ファンドのデータ

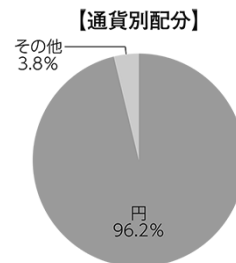
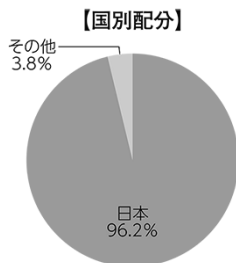
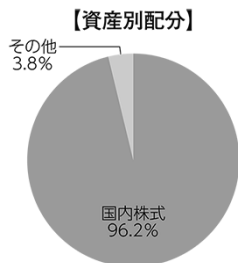
(2021年3月15日現在)

【組入上位10銘柄】

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	メイコー	電気機器	円	日本	2.9
2	ジーエス・ユアサ コーポレーション	電気機器	円	日本	2.5
3	ハーモニック・ドライブ・システムズ	機械	円	日本	2.3
4	エムスリー	サービス業	円	日本	2.3
5	ネクステージ	小売業	円	日本	2.2
6	デジタルアーツ	情報・通信業	円	日本	2.2
7	Sansan	情報・通信業	円	日本	2.2
8	フルキャストホールディングス	サービス業	円	日本	2.2
9	ベネッセホールディングス	サービス業	円	日本	2.1
10	サイバーエージェント	サービス業	円	日本	2.0
	組入銘柄数			68銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国 (地域) につきましては、発行体の国籍 (所在国) などを表示しております。



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍 (所在国) などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年3月17日～2021年3月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 39 (39)	% 0.153 (0.153)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する費用
合 計	39	0.153	
期中の平均基準価額は、25,514円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2020年3月17日～2021年3月15日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		350	467,933	471	661,504
		(25)	(-)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) () 内は株式分割、増資割当、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○ 株式売買比率

(2020年3月17日～2021年3月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,129,438千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	878,443千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.28

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月17日~2021年3月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年3月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.5%)			
ピーアールホールディングス	24.5	—	—
五洋建設	11.3	18.4	15,934
九電工	—	4.3	17,114
化学 (0.9%)			
エフピコ	—	1.7	8,041
医薬品 (1.4%)			
ラクオリア創薬	20.9	—	—
ペプチドリーム	3.4	2.7	13,270
機械 (3.7%)			
オプトラン	8.6	4.9	12,548
エヌ・ピー・シー	36.9	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	3.3	2.9	22,243
電気機器 (12.1%)			
HPCシステムズ	5.4	—	—
I-PEX	11.3	6.6	13,358
ジーエス・ユアサ コーポレーション	4.4	7.9	24,016
電気興業	5.5	6.5	18,427
エレコム	—	2.1	10,248
メイコー	—	10.1	27,865
三井ハイテック	16.9	5	18,650
輸送用機器 (—%)			
ジャムコ	12.5	—	—
精密機器 (1.2%)			
マニー	—	0.8	2,020
朝日インテック	—	2.9	8,772

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (0.8%)			
コクヨ	—	4.2	7,072
情報・通信業 (34.0%)			
デジタルアーツ	3.4	2.1	21,504
出前館	—	4.3	11,210
T I S	1.3	6.9	16,677
ファインデックス	21.4	8.2	9,257
エムアップホールディングス	11.3	—	—
メディアドゥ	6.2	2.6	15,990
ブイキューブ	9.7	4.3	10,801
SHIFT	—	0.8	9,608
ヴィンクス	20.7	—	—
システムインテグレータ	11.9	—	—
eBASE	6.3	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	3.4	—	—
テラスカイ	—	1.6	5,336
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	6.8	—	—
アイビーシー	2.8	—	—
ソーシャルワイヤー	12	—	—
Ubicomホールディングス	21.7	5.3	16,986
チェンジ	7.3	3.7	11,192
キャピタル・アセット・プランニング	8.6	—	—
ユーザベース	4.3	3.6	10,119
GMOフィナンシャルゲート	—	0.1	2,128
ヤブリ	—	2.2	9,658
アズジェント	2.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ラクスル	—	3.8	17,442
リックソフト	3	—	—
ミンカブ・ジ・インフォノイド	3.3	3.6	15,210
Welby	0.9	—	—
バルテス	10.2	—	—
Sansan	4	2.4	21,120
HENNGE	6.4	1.2	8,700
JMDC	—	3.6	19,188
J TOWER	4.7	1.7	13,923
AI inside	—	0.3	11,745
ロコガイド	—	0.2	687
Speee	—	3.1	8,280
SBテクノロジ	3.5	3.1	9,873
伊藤忠テクノソリューションズ	2.6	4.2	14,553
ビジョン	—	15	17,595
エムティーアイ	12.5	—	—
シーイーシー	7.3	4.8	7,440
卸売業 (0.5%)			
ラクト・ジャパン	3.4	—	—
アセンテック	—	3	4,989
小売業 (8.2%)			
セリア	—	2.7	9,612
ネクステージ	—	13.1	21,549
コスモス薬品	—	1	17,350
日本瓦斯	—	3.3	18,018
アインホールディングス	1.4	1.4	9,982
保険業 (1.9%)			
SOMPOホールディングス	—	4.1	17,572
その他金融業 (3.3%)			
イオンフィナンシャルサービス	—	10.5	16,359
オリエントコーポレーション	—	87.4	13,984

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (3.5%)				
SREホールディングス	8.5	4.3	18,081	
ティーケービー	—	5.3	14,082	
テンポイノベーション	14.9	—	—	
青山財産ネットワークス	5.6	—	—	
サービス業 (25.0%)				
タクエイ	—	14.7	18,683	
リンクアンドモチベーション	50.1	—	—	
エムスリー	—	2.9	22,190	
ライク	5.6	4.3	8,234	
エスプール	—	13.7	13,768	
インフォマート	15.4	17.7	16,337	
セブテニ・ホールディングス	—	27.5	12,622	
サイバーエージェント	2.6	2.9	19,488	
フルキャストホールディングス	—	10.7	20,843	
チャーム・ケア・コーポレーション	—	3.7	5,061	
トレンダーズ	6.2	—	—	
鎌倉新書	—	12.8	14,809	
アトラエ	2.1	—	—	
MS-Japan	16.6	—	—	
グレイステクノロジー	7.2	3.4	18,632	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	9.2	8.5	19,295	
and factory	3.8	—	—	
共栄セキュリティサービス	2.1	—	—	
アンビスホールディングス	1.8	2.3	13,294	
Fast Fitness Japan	—	0.5	2,325	
セントラル警備保障	—	2.1	7,308	
ベネッセホールディングス	—	8.4	19,950	
合 計	株数・金額	541	445	930,233
	銘柄数<比率>	59	68	<96.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 株数は千株単位で記載しています。ただし、単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注) —印は組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2021年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	930,233	96.1
コール・ローン等、その他	38,100	3.9
投資信託財産総額	968,333	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	968,333,122
コール・ローン等	35,156,178
株式(評価額)	930,233,300
未収入金	1,981,164
未収配当金	962,480
(B) 負債	1,097,497
未払解約金	1,097,401
未払利息	96
(C) 純資産総額(A-B)	967,235,625
元本	323,277,629
次期繰越損益金	643,957,996
(D) 受益権総口数	323,277,629口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,920円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

1. 期首元本額	393,272,045円
期中追加設定元本額	6,194,142円
期中一部解約元本額	76,188,558円
2. 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額	
インベスコ ジャパン・グロース・ファンド	283,088,765円
インベスコ 日本株式グロース・ファンド	40,188,864円
合計	323,277,629円

○損益の状況

(2020年3月17日～2021年3月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,468,834
受取配当金	7,497,960
その他収益金	329
支払利息	△ 29,455
(B) 有価証券売買損益	519,691,223
売買益	542,336,420
売買損	△ 22,645,197
(C) その他	△ 197
(D) 当期損益金(A+B+C)	527,159,860
(E) 前期繰越損益金	228,200,445
(F) 追加信託差損益金	10,227,811
(G) 解約差損益金	△121,630,120
(H) 計(D+E+F+G)	643,957,996
次期繰越損益金(H)	643,957,996

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)その他は、信託事務の処理に要するその他の費用等です。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。